

1.箕面市水道事業経営戦略の策定について

箕面市水道事業経営戦略の位置づけ

- 本市では、上下水道事業の計画的な事業推進のため、平成27(2015)年3月に「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画」を策定し、上下水道事業の経営戦略として位置づけ、平成29(2017)年3月にその改定を行った。
 - 経営戦略については、令和4(2022)年の総務省による通知^{*}により令和7(2025)年度までの改定が求められており、新型コロナウイルスによる社会状況の変化も落ち着きを見せたこと、また、近年における物価高騰の影響についても反映する必要があったことから、今回経営戦略の改定を行うものである。
- ^{*}経営戦略の改定の推進について(令和4(2022)年1月25日付け総財公第6号・総財営第1号・総財準第2号総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知)
- 改定にあたっては、水道事業を対象とし、これまでの基本計画にあたる部分を新たに「箕面市水道事業経営戦略」(以下、「本経営戦略」という)として策定する。実施計画にあたる部分は、経営戦略の下位に位置する各種個別計画の一部として策定する。
 - なお、現在箕面市水道事業において検討されている大阪広域水道企業団との統合如何に関わらず、本経営戦略に基づき事業を実施する。

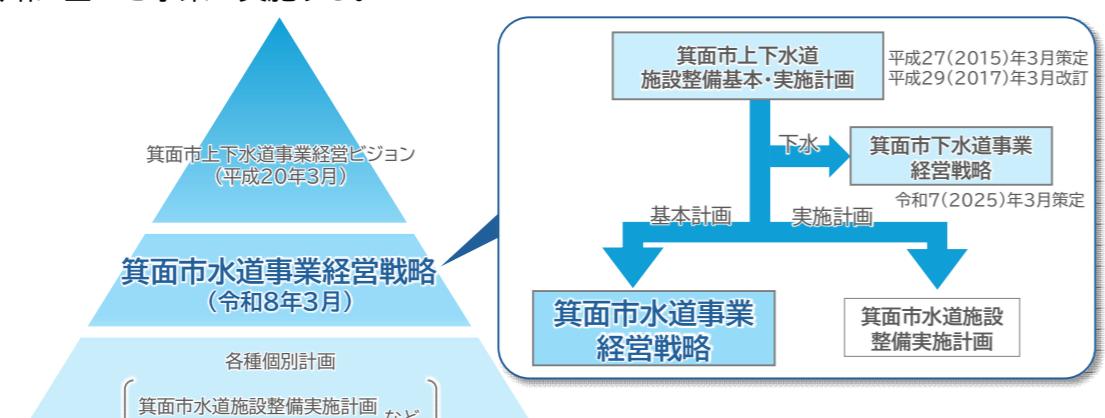


図1.1 本経営戦略の位置づけ

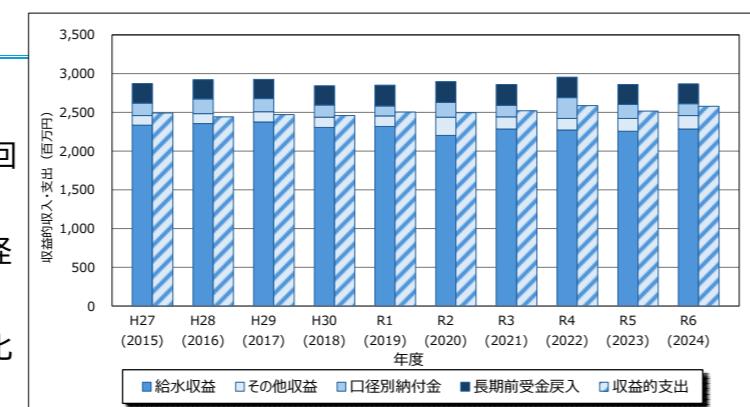
計画期間

令和8(2026)～令和27(2045)年度の20年間

2.水道事業の現状

経営状況

- 単年度損益は、収益的収入が収益的支出を上回り若干の黒字を維持している。
- 彩都・箕面森町地区等の大規模開発に伴う口徑別納付金収入によるところが大きく、今後、開発のペースが落ちることにより経営状況の悪化が見込まれる。



※市への土地の移管に伴う特別利益・特別損失額を除く

図2.1 収益的収支の推移

水道施設

- 本市では、主な水道施設として、浄水施設が2施設、受水施設が6施設、配水施設が12施設ある。
 - 本市給水区域の地形は起伏に富んでおり、高低差のある各住宅地に適正な給水圧を確保しつつ配水するため、配水池の数が近隣市と比較して給水人口当たりでは最も多い。
 - 現時点[令和6(2024)年度基準]で法定耐用年数*(40年)を超えた管路は約214kmであり、全体の42%を超えている。50年を経過した管路も20%程度残存している。また、配水管延長をみると、中高層住宅が比較的少なく、近隣市と比較して給水人口当たりでは最も延長が長い。
- *法定耐用年数:建物や機械設備などの償却資産について、減価償却費を計上するために法令で定められた期間。法定耐用年数が経過したからといって直ちに使用できなくなるわけではない。

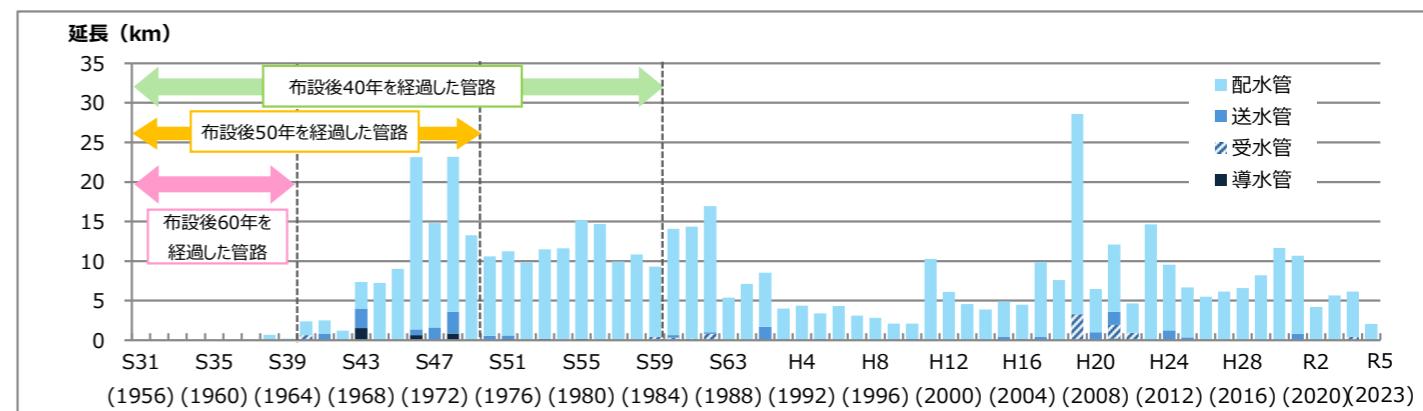


図2.2 布設年度別管路延長

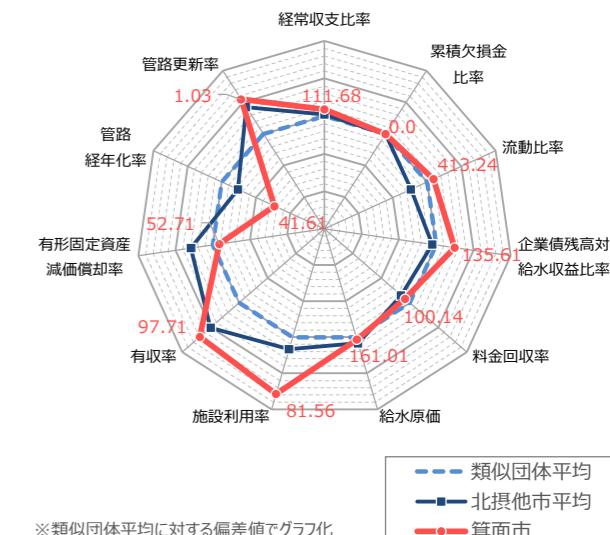
他団体との比較

- 本市の経営状況について、総務省が公表している経営比較分析表における経営指標で、類似団体及び北摂他市と比較する。
- 経営の健全性・効率性では、経常収支比率が100%以上となっており、他の指標についても類似団体平均や北摂他市平均を上回っているものが多い。特に施設利用率や有収率は高く、健全並びに効率的な経営を維持できている。
- 老朽化の状況では、本市が早くから市街化が進んだこともあり、管路を中心に施設の経年化が進んでいる。

表2.1 経営指標の比較(令和6(2024)年度末)

	数値の見方	箕面市	類似団体平均	北摂他市平均
経営の健全性・効率性				
経常収支比率(%)	▲	111.68	110.20	110.59
累積欠損金比率(%)	▼	0.00	0.05	0.39
流動比率(%)	▲	413.24	369.82	261.01
企業債残高対給水収益比率(%)	▼	135.61	218.57	236.86
料金回収率(%)	▲	100.14	101.78	98.74
給水原価(円/m ³)	▼	161.01	163.94	156.57
施設利用率(%)	▲	81.56	62.35	66.42
有収率(%)	▲	97.71	88.71	95.26
老朽化状況の				
有形固定資産減価償却率(%)	▼	52.71	51.95	49.45
管路経年化率(%)	▼	41.61	24.49	29.73
管路更新率(%)	▲	1.03	0.58	0.93

▲:数値が高い方が良好、▼:数値が低い方が良好
北摂他市…豊中市、池田市、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市



*類似団体(給水人口10～15万人)平均及び北摂他市平均の令和6(2024)年度数値は、令和8(2026)年2月頃公表予定のため、現段階では令和5(2023)年度数値を使用。公表され次第、数値を差し替える。

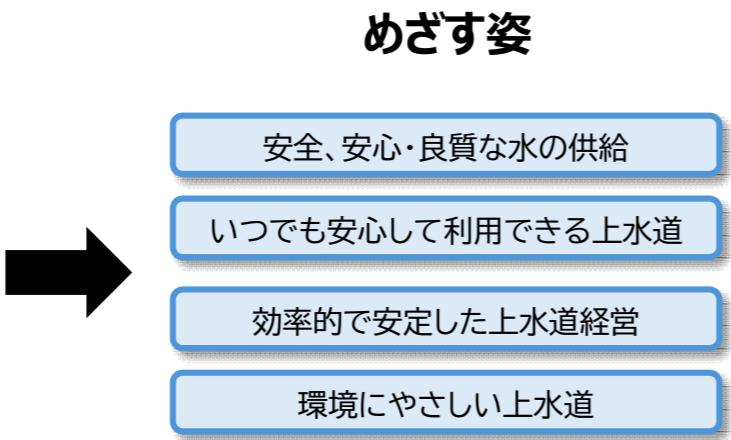
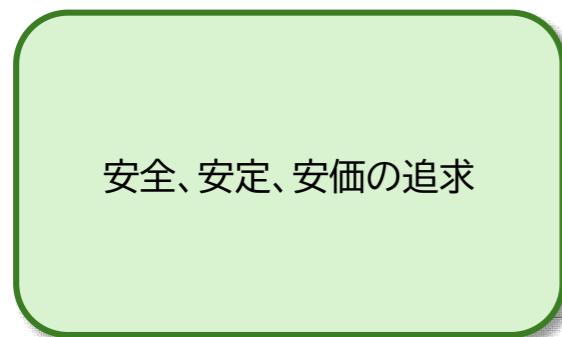
図2.3 経営指標の比較図(令和6(2024)年度末)

3. 経営戦略の基本方針

経営の基本方針

本市水道事業は、将来に向けて、安全、安心・良質な水をいつでも安心して利用できるようにするために、効率的で安定した経営を行うとともに、環境にも配慮した持続可能な社会の創出に貢献することをめざし、「安全、安定、安価の追求」を基本理念とする。

基本理念



めざす姿

4. 将来の事業環境

給水人口と水需要(有収水量)の見通し

- 給水人口は近年増加しているが、中長期的には少子高齢化に伴って減少に転じる見込みである。
- 財政計画の収入予測に用いる有収水量は、人口減少や節水機器等の普及に伴って今後も減少する見込みである。

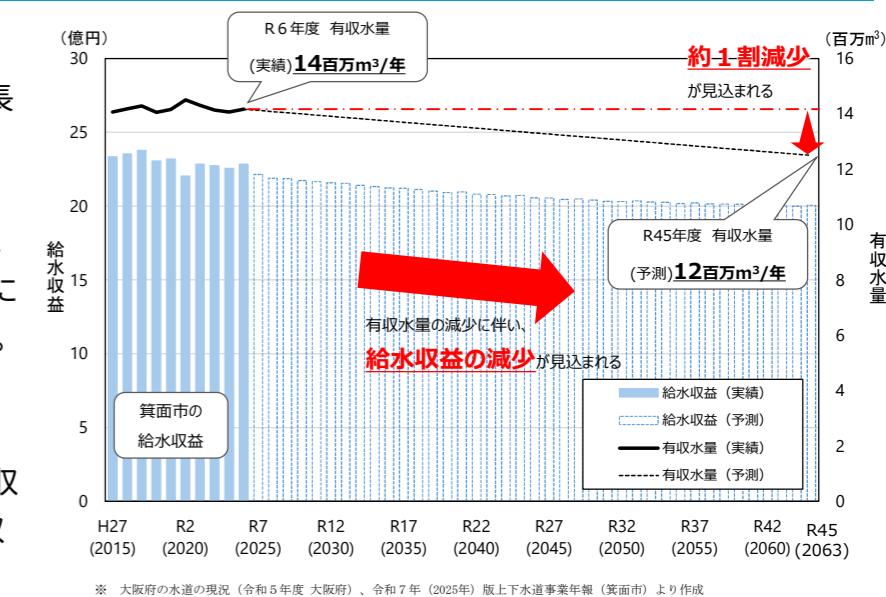


図 4.1 給水人口及び料金収入の見通し

5. 投資・財政計画

施設整備計画(投資計画)

- 今後の水需要減少等の状況を踏まえ、豊中市・吹田市との施設共同利用や桜ヶ丘浄水場の廃止を行う。
- 重要給水施設への供給ルートを優先した管路の更新・耐震化等を行う。
- 経年化資産(中央監視制御設備や箕面中区配水池等)の計画的な更新を行う。

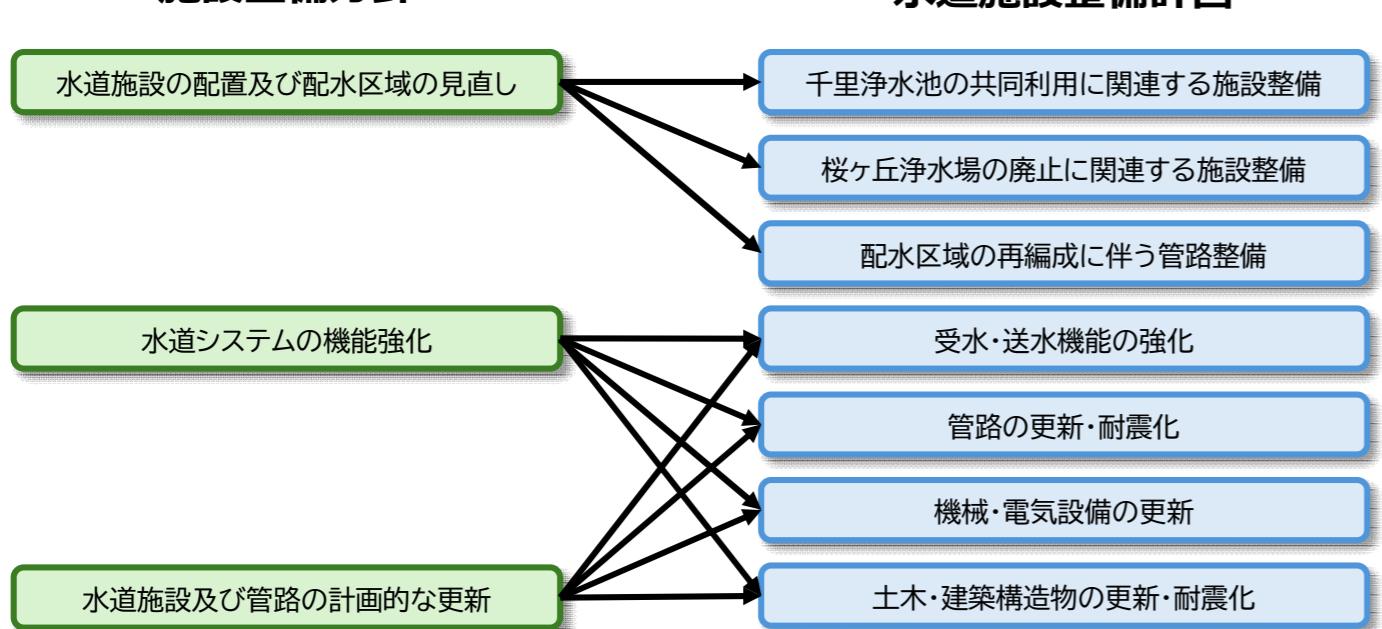
表 5.1 施設整備計画(投資計画)

施設整備	事業費(税込)	スケジュール(R8~R27 の 20 年間)
千里浄水池の共同利用に関する施設整備	千里浄水池～船場東配水区連絡管	16.6 億円
	千里浄水池～船場西配水池送水管 (一部 R6 から実施中)	2.2 億円
	千里浄水池送水ポンプ整備	4.9 億円
	共同ポンプ場 2 期工事	7.6 億円
桜ヶ丘浄水場の廃止に関する施設整備	箕面高区配水池～新稻高区配水池連絡管	0.9 億円
	桜ヶ丘分岐～新稻低区配水池連絡管	1.7 億円
管路の更新・耐震化	・配水区域の再編成に伴う管路整備 ・受水・送水機能の強化 ・重要管路の更新 ・その他管路の更新	178.1 億円
	中央監視制御設備の更新	24.8 億円
	その他設備の更新	36.8 億円
	土木・建築構造物の更新・耐震化	12.9 億円
土木・建築構造物の更新・耐震化	その他構造物の更新	28.9 億円
	計	315.4 億円

施設整備方針

施設整備方針としては、今後の水需要減少等の状況を踏まえ、水道施設の配置及び配水区域の見直しを行うとともに、管路を中心とした計画的な更新、耐震化等による水道システムの機能強化を図り、災害にも強い水道をめざす。

施設整備方針



財政計画

①料金改定を行わない場合の財政見通し

- 水道料金を据置の上、必要とする施設整備計画(投資計画)を推進した場合、令和11(2029)年度に収益的収支が赤字となる見込みである。
- 資本的収支では、毎年平均12億円不足する見通しであり、令和12(2030)年度には水道事業の経営を維持するための資金が枯渉する。

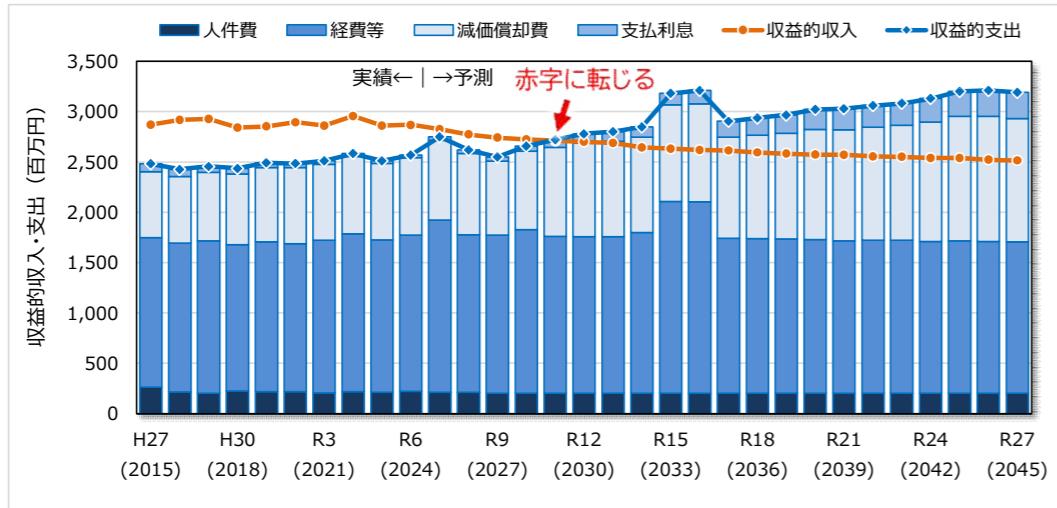


図5.1 財政シミュレーション(収益的収支:料金改定を行わない場合)

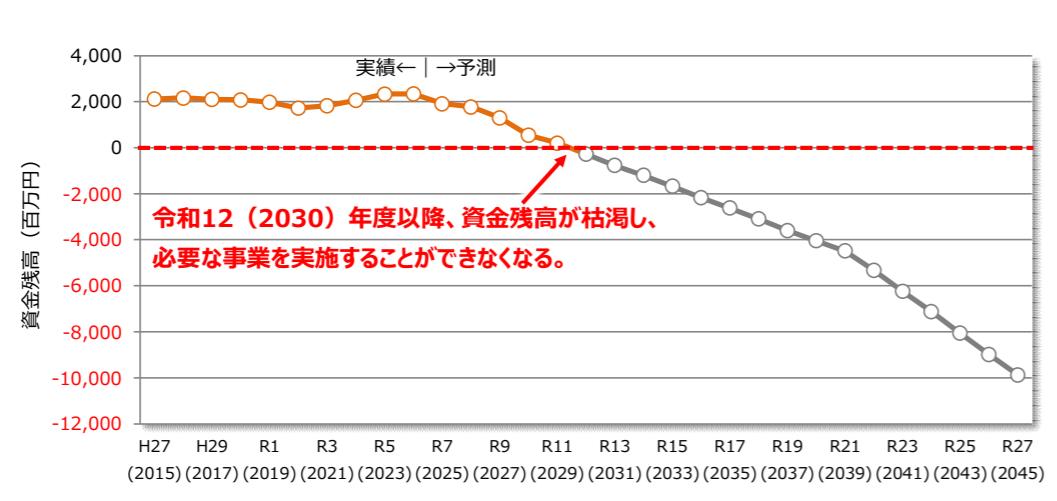


図5.2 財政シミュレーション(資金残高:料金改定を行わない場合)

- 継続的に施設整備を実施し、持続可能な水道事業を運営していくために、料金改定による収入確保及び適正規模の企業債借り入れにより資金を確保する必要がある。
- そこで、財政健全化に向けた3つの管理目標(右表参照)を定め、目標を実現するための料金改定や適正規模の企業債借り入れを見込んだ料金収入で財政シミュレーションを行う。

○管理目標

指標	目標値
経常収支比率	100%以上
資金残高	給水収益の3か月以上
企業債残高対給水収益比率	400%未満

②経営戦略としての財政シミュレーション(料金改定を行った財政見通し)

【収益的収支】

- 財政シミュレーションに基づいた料金改定を行うことにより、安定した事業運営に必要な収益的収支の黒字と施設整備に必要な資金を確保する。
- 現段階の想定では、令和11(2029)年度に22%、令和22(2040)年度に18%の料金改定が必要となる見通しである。

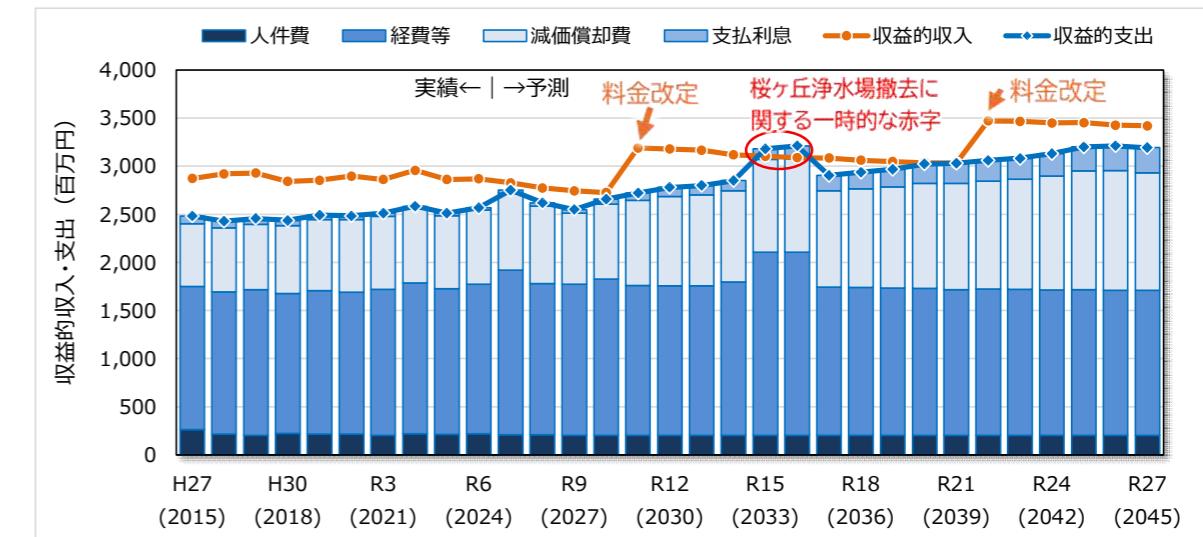


図5.3 財政シミュレーション(収益的収支:料金改定を見込む場合)

【資本的収支】

- 施設整備計画(投資計画)に基づく事業費は、年平均15.8億円の見込みである。
- 事業費に対する財源は、企業債や国庫交付金等を見込む。企業債残高は令和6(2024)年度の約31億円から令和27(2045)年度で約113億円まで増加する見込みである。

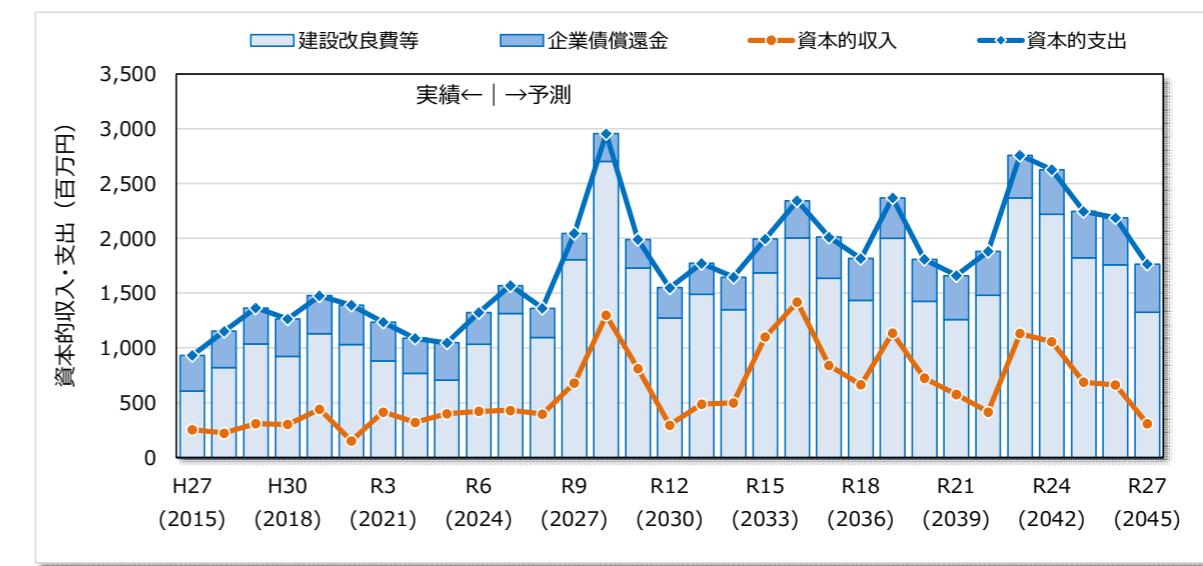


図5.4 財政シミュレーション(資本的収支)



大阪広域水道企業団との統合検討(参考)

- 給水収益が減少する見込みの中で、今後の老朽化した施設の更新や耐震化に必要な費用を確保するためには、水道に関する技術職員や、新たな水道料金や料金制度について検討することができる水道事業専門職員の人材確保が必要となる。
- その一方策として、これまで大阪府内の19団体と水道事業の統合を実施している大阪広域水道企業団の技術力、人材、経営に関するノウハウを活用することが考えられる。
- そこで、現在、大阪広域水道企業団と令和9(2027)年度統合検討協議参加団体(箕面市、泉大津市、門真市の3団体)の間で統合に向けた検討協議を進め、統合後の施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制及びそれらに基づく統合の効果について統合素案としてとりまとめているところである。
- 大阪広域水道企業団との統合検討状況については、箕面市ホームページ(<https://www.city.minoh.lg.jp/water/documents/pabukomeshiryou3.pdf>)をご覧ください。

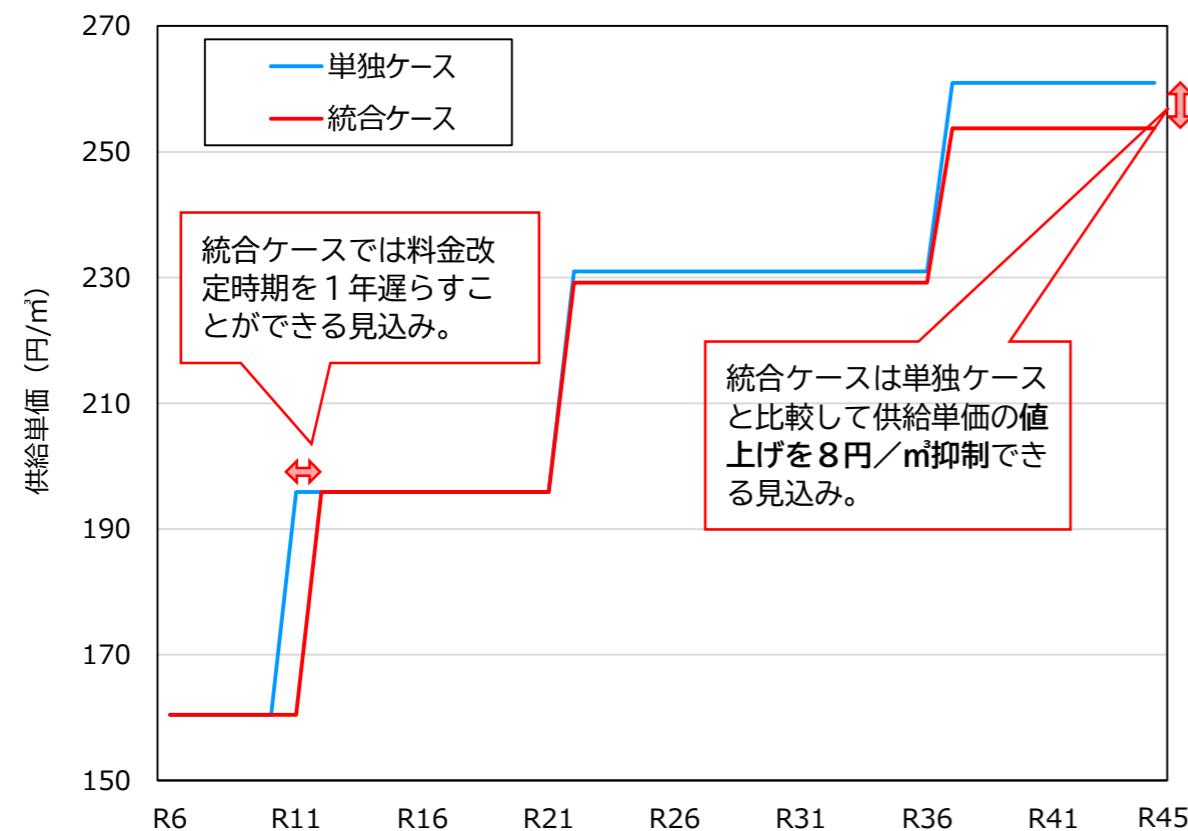


図 5.5 統合検討でのシミュレーション結果(供給単価の推移)

※このシミュレーションどおり、料金改定を行うものではない。
※水道用水供給事業の値上げはシミュレーションに反映していない。
※「市の水道事業の現状と課題および大阪広域水道企業団との統合検討状況に関するパブリックコメント及び説明会」実施時には、統合ケースとすることで7円/m³抑制できる見込みであったが、羽曳野市の統合見送り(11月26日)に伴い効果額が8円/m³に変更となった。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

- 経営戦略については、PDCAサイクル(計画<Plan>—実行<Do>—評価<Check>—改善<Action>)に基づき継続的に進捗管理(モニタリング)を行う。
- 進捗管理にあたっては、管理指標の活用を図り、必要に応じて見直しを行う。

表 6.1 本経営戦略の管理指標

	指標	現状(R6)	目標(R27)
投資計画	配水池の耐震化率	91.5%	96.3%
	重要管路の耐震適合率	50.8%	85.0%
財政計画	経常収支比率	111.68%	107.10% (100%以上)
	資金残高	23.4 億円	7.6 億円 (給水収益の3か月分以上)
	企業債残高対給水収益比率	135.61%	382.61% (400%未満)

※重要管路:

基幹管路(導水管、受水管、送水管、配水本管)、主要配水管、重要給水施設への配水管、隣接市との緊急連絡管

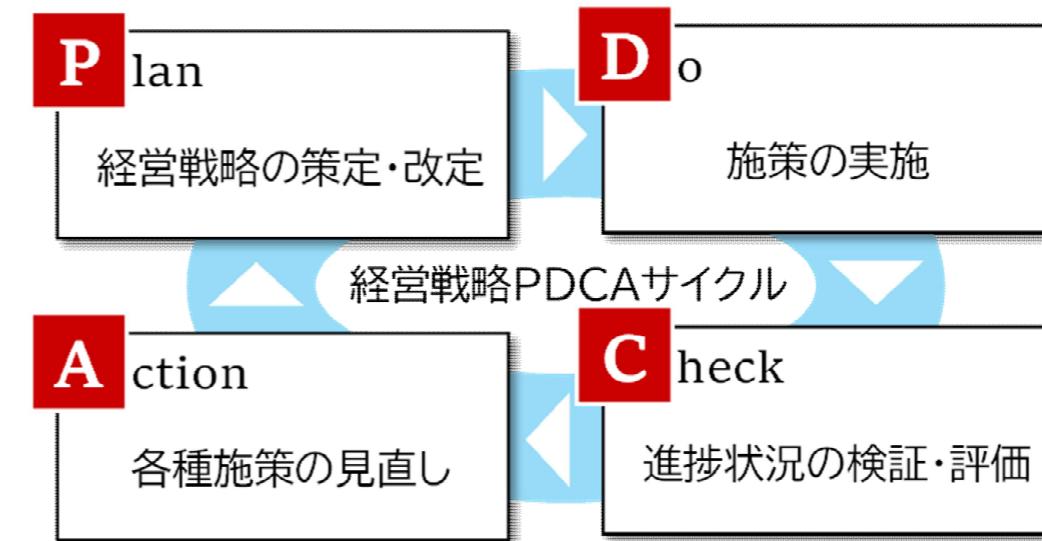


図 6.1 経営戦略 PDCA サイクルのイメージ

※投資計画の目標値については現時点における暫定値
(重要管路の見直しや廃止予定管路の取扱い等による微調整を予定)
※「重要管路の耐震適合率」の現状値はR5末GISデータにて集計(R6現在値への補正が必要)